



個別性の高い生活リハビリで 自立を支援

SOMPOケアネクスト株式会社では、介護付有料老人ホーム事業、住宅型有料老人ホーム事業、通所介護事業等、広く介護事業を営んでいます。事業の柱となる介護付有料老人ホーム事業では、関東圏を中心に116棟を運営し、約6500人のご入居者が暮らしています(平成28年12月現在)。

ホーム運営において私たちが大切にしているのは、「ホームはご入居者にとって暮らしの場である」という意識です。一時的に滞在するホテルではなく日々の生活を営む「家」であるとの考えから、できるかぎり本人の潜在能力を見極め、自立を支援する介護サービスの提供をめざしています。

自立支援の鍵は「生活リハビリ」にあります。朝、ベッドでの仰臥から座位への移行、立ち上がりや車いすへの移乗、食堂への移動等、暮らしに必要な活動すべてをリハビリの機会ととらえ、本人の生活機能の維持・向上をサポートしています。

ただ、身体機能を向上させることそのものが目的化しては、本人の意向をたがえ、生活に苦痛をもたらす結果にもつながりかねません。介護サービスの内容が、そのときどきの本人の状態にとって適切なのか、望まれる生活を叶えるためのものなのか、さらにはその方らしく生きていくことにつながるのかをしっかりと判断し、動機づけを行う必要があります。

そうした考えから重視しているのが、「ケアマネジメントサイクル」の推進です。土台は、本人の能力を把握するアセスメントです。知識と経験をもった専門職が、身体的・精神的・心理的・社会的状態を総合的に評価し、心身の状況を把握します。そして、日常のさまざまな場面で本人の潜在能力を引き出すアプローチができるよう、ケアプランを策定します。このアプローチこそが、私たちが提供する介護サービスであり、QOLの向上につながる航海図ともいえます。

これら一連の流れを現場で働くスタッフが確実に実行していくために、当社では平成28年度から「チームケアプロジェクト」を立ち上げ、ホーム内の連携強化に努

めています。チームケアとは、ケアプランを中心としてケアマネジメントサイクルを推進していくことです。アセスメントによって作成されたケアプランをもとに介護サービスを提供するなかで、各スタッフがご入居者の変化をとらえ、定期的なカンファレンスによって共有します。カンファレンスには、施設長やケアマネジャー、ケアスタッフ、ナースや厨房スタッフなど多職種が参加します。そして各自が認識をすりあわせるなかで、個々人に必要な介護サービスを策定し直すのです。ご入居者や家族も含め、全員が「チーム」となって目標を叶えていく——この流れを確立し、各ホームが自走する組織になることで、真に入居者の自立支援に資する、高品質の介護サービスを提供できると考えています。

現在、政府でも介護における自立支援の必要性が活発に論じられ、平成30(2018)年度に控える介護報酬改定にもそうした方針を反映する意向が示されています。要介護度を、自立支援の効果を測る尺度にすることにはさらなる熟考が必要ですが、「その方らしく生きる」=「自己実現」を支えるために、自立支援を軸とした介護サービスの提供が必要なのは、論を俟たないと思います。

当社グループが掲げる介護ビジョンは、最高品質の介護サービスの提供をとおして、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献することです。その目標に向かい、今後も高齢者一人ひとりの生活の質向上に資する介護事業を営んでまいります。

遠藤 健

えんどう・けん

● PROFILE

SOMPOケアネクスト株式会社代表取締役社長。早稲田大学政治経済学部卒。昭和51年安田火災海上保険(現損害保険ジャパン日本興亜)入社、損害保険ジャパン(同)専務執行役員などを経て、平成27年12月から現職。東京都出身。

